Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

ドルマネーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（短期金融資産）
信託期間	1998年６月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として３月、６月、９月および12月の各10日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第112期　<決算日　2026年６月10日>
第113期　<決算日　2026年９月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2026年９月10日に第113期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			米ドル為替レート		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考)	期中騰落率			
		円	円	%	円	%	%	%	百万円
第53作成期	104期(2024年６月10日)	10,294	10	8.0	157.01	6.9	96.2	－	5,665
	105期(2024年９月10日)	9,513	10	△7.5	143.53	△8.6	92.5	－	5,177
第54作成期	106期(2024年12月10日)	10,129	10	6.6	151.54	5.6	88.5	－	5,369
	107期(2025年３月10日)	9,922	10	△1.9	147.38	△2.7	73.4	－	5,317
第55作成期	108期(2025年６月10日)	9,807	10	△1.1	144.71	△1.8	99.0	－	5,316
	109期(2025年９月10日)	10,080	10	2.9	147.52	1.9	99.2	－	5,421
第56作成期	110期(2025年12月10日)	10,786	10	7.1	156.88	6.3	94.6	－	5,706
	111期(2026年３月10日)	10,904	10	1.2	157.73	0.5	96.5	－	5,622
第57作成期	112期(2026年６月10日)	11,148	10	2.3	160.45	1.7	96.8	－	5,698
	113期(2026年９月10日)	10,741	10	△3.6	153.73	△4.2	95.7	－	5,536

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）米ドル為替レート：対顧客電信売買相場仲値（以下同じ）。
（注４）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
（注５）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

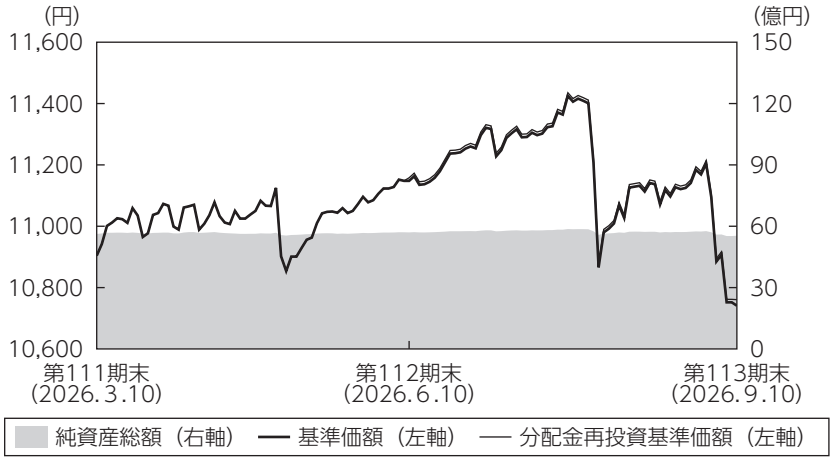
■過去６ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		米ドル為替レート		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率	(参考)	騰落率		
	(期首)	円	%	円	%	%	%
	2026年３月10日	10,904	－	157.73	－	96.5	－
	３月末	11,067	1.5	159.88	1.4	96.9	－
第112期	４月末	11,125	2.0	160.39	1.7	97.2	－
	５月末	11,078	1.6	159.39	1.1	94.1	－
	(期末)						
	2026年６月10日	11,158	2.3	160.45	1.7	96.8	－
	(期首)						
	2026年６月10日	11,148	－	160.45	－	96.8	－
	６月末	11,297	1.3	162.39	1.2	96.4	－
第113期	７月末	11,208	0.5	160.72	0.2	96.2	－
	８月末	11,184	0.3	160.02	△0.3	95.9	－
	(期末)						
	2026年９月10日	10,751	△3.6	153.73	△4.2	95.7	－

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第112期～第113期の運用経過（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

基準価額等の推移



第112期首：　10,904円
第113期末：　10,741円
（既払分配金20円）
騰　落　率：　△1.3%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

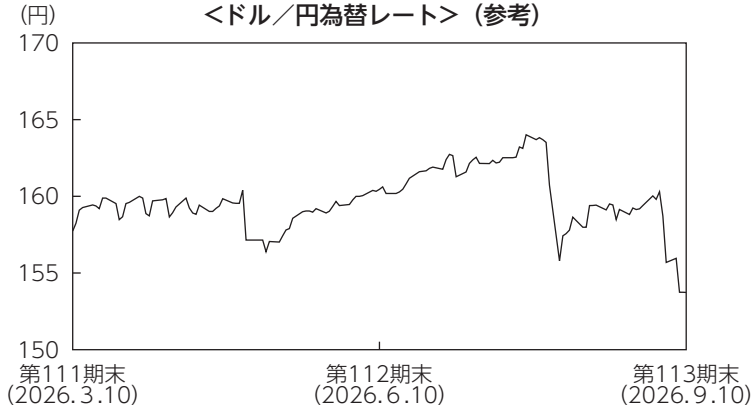
当作成期間においては、基準価額は下落しました。日本の緩和的な金融環境や他国との金利水準の差が意識されたこと、高市政権による消費税減税など財政拡張観測が嫌気されたことから、主要通貨に対して円は軟調推移する期間が大半でしたが、日米協調の為替介入や日銀が従来より積極的な利上げ姿勢へ転じるとの思惑などから、期末にかけては円が買い戻され、米ドル／円が下落したことが要因となりました。

投資環境

米ドル／円は前期末比で下落しました。作成期初157円台であった米ドル／円は、日銀が追加利上げに対する慎重な姿勢を示したこと、緩和的な金融環境や他国との金利水準の差が意識されたことに加え、高市政権による消費税減税など財政拡張観測が嫌気されたことなどから上昇基調で推移していましたが、政府日銀による為替介入の実施や一段の介入への警戒感などから期末にかけて153円台に下落して期末を迎えました。

米国債利回りは上昇（価格は下落）しました。中東情勢の緊迫化を背景にエネルギー価格が上昇してインフレ警戒感が高まると、ＦＲＢ（米連邦準備理事会）高官らが金融引き締め的な姿勢を示したことから利回りは上昇しました。また、トランプ政権による財政拡張懸念や、ハイパースケーラーによる多額の債券発行が国債需給を悪化させたことも利回り上昇要因となりました。

<ドル／円為替レート>（参考）



ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通じて、利子等収益の確保と円安米ドル高時の為替益の享受によりリターンの獲得を目指しました。当作成期の運用は、引き続き米国債を中心とした組入れを実施しました。米ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

【運用状況】

○ポートフォリオ構成

前作成期末

資産の内容	組入比率（%）
ドル建て債券	96.5
ドル預金等	3.2
円資産（コールローン、その他）	0.3
合計	100.0

当作成期末

資産の内容	組入比率（%）
ドル建て債券	95.7
ドル預金等	4.0
円資産（コールローン、その他）	0.2
合計	100.0

（注１）設定解約とドルの送回金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第112期 2026年3月11日 ～2026年6月10日	第113期 2026年6月11日 ～2026年9月10日
当期分配金（税引前）	10円	10円
対基準価額比率	0.09%	0.09%
当期の収益	10円	10円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	7,304円	7,365円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

為替相場を動かす要因となるのは、日銀の追加利上げを巡る期待感の浮き沈みと考えています。日銀が追加利上げを先送りすると米ドル／円は上昇圧力がかかる一方、秩序ある利上げを遂行できれば緩やかな円高基調を予想します。米ドル資産については、金融市場の利上げ観測に対してＦＲＢが実際に利上げに踏み切るかを見極め、預金金利と短期国債金利を比較し、より高い金利収入の獲得が期待できる資産へ配分する方針です。

■１万口当たりの費用明細

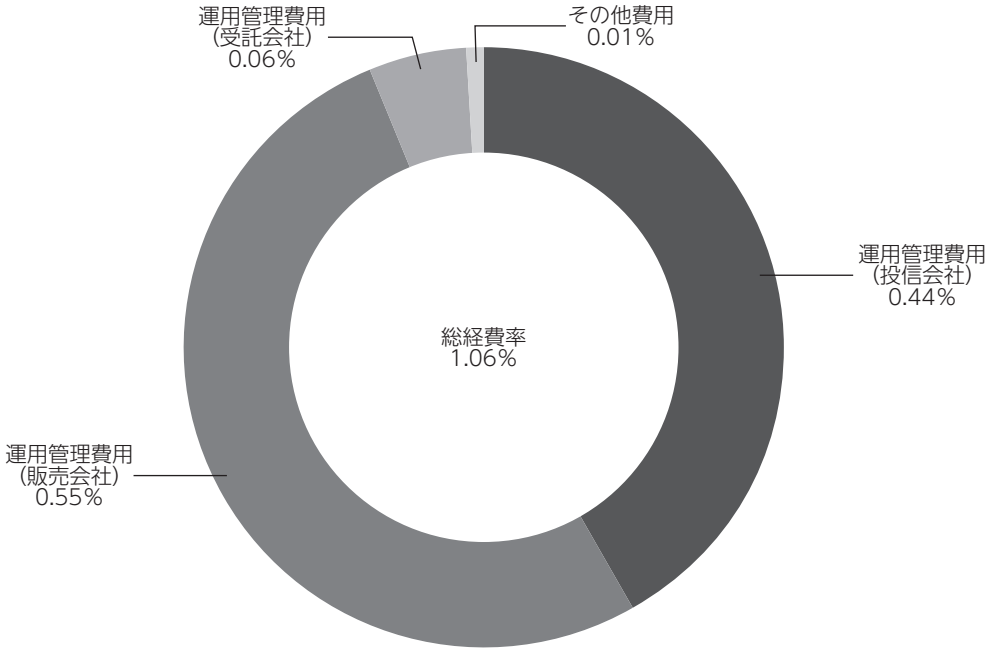
項目	第112期～第113期 (2026年３月11日 ～2026年９月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	58円	0.526%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,106円です。
(投信会社)	(25)	(0.222)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.277)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) その他費用	1	0.005	(ｂ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	59	0.532	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.06％です。



（注1）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

公社債

			第　112　期　～　第　113　期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 24,340	千アメリカ・ドル 24,877 (－)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	第　112　期　～　第　113　期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替予約取引	151	151	100.0	188	188	100.0
預金	26,187	26,187	100.0	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ銀行です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	第57作成期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	35,000	34,470	5,299,110	95.7	−	−	−	95.7
合計	−	−	5,299,110	95.7	−	−	−	95.7

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	第57作成期末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T BILL 01/21/27	国債証券	−	5,000	4,929	757,754	2027/01/21
US T BILL 04/15/27	国債証券	−	4,000	3,906	600,618	2027/04/15
US T BILL 05/13/27	国債証券	−	5,000	4,868	748,429	2027/05/13
US T BILL 06/10/27	国債証券	−	3,000	2,911	447,632	2027/06/10
US T BILL 10/29/26	国債証券	−	6,000	5,969	917,693	2026/10/29
US T BILL 11/27/26	国債証券	−	6,000	5,951	914,865	2026/11/27
US T BILL 12/24/26	国債証券	−	6,000	5,933	912,116	2026/12/24
合計	−	−	35,000	34,470	5,299,110	−

■投資信託財産の構成

2026年９月10日現在

項目	第57作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	5,299,110	95.2
コール・ローン等、その他	265,509	4.8
投資信託財産総額	5,564,619	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨てであります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,523,254千円、99.3％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年９月10日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝153.73円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年６月10日)、(2026年９月10日)現在

項目	第112期末	第113期末
(A) 資産	**5,755,220,277円**	**5,607,629,821円**
コール・ローン等	217,045,768	264,174,419
公社債(評価額)	5,514,135,128	5,299,110,787
未収入金	24,039,381	43,034,572
その他未収収益	－	1,310,043
(B) 負債	**56,500,746**	**71,227,370**
未払金	24,064,770	43,011,276
未払収益分配金	5,111,871	5,154,251
未払解約金	12,379,537	7,891,822
未払信託報酬	14,893,031	15,117,712
その他未払費用	51,537	52,309
(C) 純資産総額(A－B)	**5,698,719,531**	**5,536,402,451**
元本	5,111,871,894	5,154,251,680
次期繰越損益金	586,847,637	382,150,771
(D) 受益権総口数	**5,111,871,894口**	**5,154,251,680口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**11,148円**	**10,741円**

（注）第111期末における元本額は5,156,400,960円、当作成期間（第112期～第113期）中における追加設定元本額は400,081,095円、同解約元本額は402,230,375円です。

■損益の状況

項目	第112期 (自 2026年３月11日 至 2026年６月10日)	第113期 (自 2026年６月11日 至 2026年９月10日)
(A) 配当等収益	**52,087,089円**	**51,178,284円**
受取利息	50,879,253	49,898,286
その他収益金	1,207,836	1,279,998
(B) 有価証券売買損益	**90,107,655**	**△239,462,615**
売買益	94,377,615	△47,217
売買損	△4,269,960	△239,415,398
(C) 信託報酬等	**△15,005,915**	**△15,318,668**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**127,188,829**	**△203,602,999**
(E) 前期繰越損益金	**1,194,418,885**	**1,278,877,518**
(F) 追加信託差損益金	**△729,648,206**	**△687,969,497**
(配当等相当額)	(2,417,356,913)	(2,486,766,079)
(売買損益相当額)	(△3,147,005,119)	(△3,174,735,576)
(G) 合計(D＋E＋F)	**591,959,508**	**387,305,022**
(H) 収益分配金	**△5,111,871**	**△5,154,251**
次期繰越損益金(G＋H)	**586,847,637**	**382,150,771**
追加信託差損益金	△729,648,206	△687,969,497
(配当等相当額)	(2,417,356,913)	(2,486,766,079)
(売買損益相当額)	(△3,147,005,119)	(△3,174,735,576)
分配準備積立金	1,316,495,843	1,309,582,883
繰越損益金	－	△239,462,615

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,590,422円	35,859,616円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	80,598,407	0
(c) 収益調整金	2,417,356,913	2,486,766,079
(d) 分配準備積立金	1,194,418,885	1,278,877,518
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,738,964,627	3,801,503,213
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,314.28	7,375.47
(g) 分配金	5,111,871	5,154,251
(h) 1万口当たり分配金	10	10

■分配金のお知らせ

決　　算　　期	第　112　期	第　113　期
1万口当たり分配金	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。
また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）